



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL <https://linkbal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 松岡 大輔 TEL 050(1741)2300
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	891	16.5	△249	—	△251	—	△266	—
2022年9月期	765	14.2	△304	—	△300	—	△312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△14.22	—	△21.1	△15.9	△28.0
2022年9月期	△16.71	—	△20.2	△16.5	△39.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,468	1,130	77.0	60.40
2022年9月期	1,689	1,393	82.5	74.51

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,130百万円 2022年9月期 1,393百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△233	△172	△3	1,154
2022年9月期	△269	3	△0	1,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,208	35.6	2	—	2	—	0	—	0.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	19,500,000株	2022年9月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	785,698株	2022年9月期	800,260株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	18,709,395株	2022年9月期	18,680,629株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(関連当事者情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下、ワクチン接種の進展やまん延防止等重点措置の全面解除に伴う行動制限の緩和により、経済活動が段階的に再開したことで景況感が改善する兆しがみられました。一方で、2022年4月ごろから続く急激な円安や、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰による物価の上昇など、国内の経済活動は先行き不透明であり、不安定な状況が続いております。

この様な経営環境の下、当社は「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大をまいりました。また、オンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営についても引き続き積極的に展開しております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は891,212千円（前期比16.5%増）となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,140,596千円（前期比6.7%増）となった結果、営業損失は249,384千円（前期は営業損失 304,171千円）、経常損失は251,219千円（前期は経常損失 300,104千円）となりました。また、子会社のLINKBAL VIETNAM CO., LTD. の解散および清算決定に伴う関係会社株式評価損等を特別損失に計上したことから、当期純損失は266,035千円（前期は当期純損失 312,197千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの業績は以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

2023年9月末でリンクバルID会員数は249万人を突破し、この結果、当事業年度におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は616,273千円（前期比14.3%増）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」および「KOIGAKU」につきましては、引き続き積極的なマーケティング投資を行い、当事業年度におけるWEBサイト運営サービスの売上高は274,938千円（前期比21.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,468,551千円となり、前事業年度末に比べ221,110千円減少いたしました。これは主に、建物の増加が103,056千円、未収入金の増加が26,879千円、敷金の増加が20,853千円、関係会社株式の増加が20,328千円あったものの、現金及び預金の減少が408,807千円あったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は337,945千円となり、前事業年度末に比べ41,748千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の減少が5,916千円あったものの、未払金の増加が18,250千円、資産除去債務の増加が14,329千円、前受金の増加が9,116千円あったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,130,606千円となり、前事業年度末に比べ262,858千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金の増加が227,286千円あったものの、資本金の減少が231,000千円、当期純損失の計上による利益剰余金の減少が266,035千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から408,807千円減少し、1,154,420千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により支出した資金は233,737千円（前年同期は269,295千円の支出）となりました。これは主に、未払金の増加額が18,250千円あったものの、税引前当期純損失が260,820千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は172,022千円（前年同期は3,081千円の収入）となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入が3,333千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が111,324千円、子会社株式の取得による支出が30,000千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により支出した資金は3,047千円（前年同期は831千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	91.2%	87.1%	82.5%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	291.7%	327.3%	267.8%	235.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 該当する算出数値が無い場合には「—」を記載しております。ただし、2023年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は、常に外部環境の構造や変化に関する情報の入手および分析を行い、現在および将来における事業環境を確認し、経営課題を認識すると同時に最適な解決策を実施していくことが重要であると認識しております。また、今後、より一層、業界内のシェア獲得の競争が激化することが予想されます。このような状況下、「machicon JAPAN」においては、掲載するイベント情報の質を高めるとともに、新規需要を生み出す新たなイベントの企画・運営を行ってまいります。また、「CoupLink」におきましても、引き続き積極的なマーケティング投資および当社の関連サービスとの連携強化を行うとともに、「machicon JAPAN」との連携を強化し、アプリ利用者を増やしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損失、経常損失、当期純損失を2021年9月期から連続して計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

次の事業年度以降、既存事業の変革および新規事業の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等を行い、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

また、財務面におきましては、当事業年度末において、1,154,420千円の現金及び預金を保有しており、当事業年度末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,228	1,154,420
売掛金	25,027	35,818
前渡金	-	660
未収入金	36,035	62,915
前払費用	14,236	17,248
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	833	6,314
その他	452	2,819
貸倒引当金	△515	△367
流動資産合計	1,639,298	1,279,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,157	113,213
減価償却累計額	△1,116	△4,696
建物(純額)	9,040	108,517
工具、器具及び備品	10,085	17,891
減価償却累計額	△7,795	△10,326
工具、器具及び備品(純額)	2,290	7,565
有形固定資産合計	11,331	116,082
無形固定資産		
ソフトウェア	7,749	1,793
無形固定資産合計	7,749	1,793
投資その他の資産		
関係会社株式	9,671	30,000
関係会社長期貸付金	-	1,185
差入保証金	2,200	2,200
敷金	13,111	33,965
長期前払費用	6,298	4,679
貸倒引当金	-	△1,185
投資その他の資産合計	31,282	70,844
固定資産合計	50,363	188,721
資産合計	1,689,661	1,468,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185	2,140
1年内返済予定の長期借入金	3,047	3,601
未払金	84,440	102,691
未払費用	14,853	19,277
未払法人税等	2,375	569
未払消費税等	5,916	-
前受金	8,557	17,674
預り金	17,786	19,196
賞与引当金	16,445	16,925
その他	-	210
流動負債合計	154,609	182,286
固定負債		
長期借入金	116,122	112,521
資産除去債務	4,524	18,853
繰延税金負債	1,241	5,884
長期預り保証金	19,700	18,400
固定負債合計	141,587	155,658
負債合計	296,197	337,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	276,000	276,000
その他資本剰余金	-	227,286
資本剰余金合計	276,000	503,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,205,959	939,923
利益剰余金合計	1,205,959	939,923
自己株式	△369,555	△362,842
株主資本合計	1,393,403	1,130,367
新株予約権	61	238
純資産合計	1,393,464	1,130,606
負債純資産合計	1,689,661	1,468,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	765,083	891,212
売上原価	36,230	69,109
売上総利益	728,852	822,102
販売費及び一般管理費	1,033,024	1,071,486
営業損失(△)	△304,171	△249,384
営業外収益		
受取利息	78	159
貸倒引当金戻入額	-	148
助成金収入	2,500	-
受取補償金	1,363	-
法人税等還付加算金	13	-
その他	307	2
営業外収益合計	4,263	309
営業外費用		
支払利息	52	43
貸倒引当金繰入額	-	1,185
中途解約違約金	-	913
その他	144	3
営業外費用合計	196	2,144
経常損失(△)	△300,104	△251,219
特別利益		
新株予約権戻入益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産除却損	218	0
関係会社株式評価損	-	9,671
特別損失合計	218	9,671
税引前当期純損失(△)	△300,323	△260,820
法人税、住民税及び事業税	534	572
法人税等還付税額	△929	-
法人税等調整額	12,269	4,642
法人税等合計	11,874	5,215
当期純損失(△)	△312,197	△266,035

売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
イベント開催費用		12,592	34.8	37,375	54.1
WEBサイト運営サービス関連費用		23,638	65.2	31,733	45.9
合計		36,230	100.0	69,109	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	281,000	276,000		276,000	1,529,517	1,529,517	△393,916	1,692,601	61	1,692,662
当期変動額										
当期純損失(△)					△312,197	△312,197		△312,197		△312,197
譲渡制限付株式報酬					△11,361	△11,361	24,361	12,999		12,999
新株予約権の発行										
新株予約権の失効										
減資										
当期変動額合計	-	-		-	△323,558	△323,558	24,361	△299,197	-	△299,197
当期末残高	281,000	276,000	-	276,000	1,205,959	1,205,959	△369,555	1,393,403	61	1,393,464

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	281,000	276,000	-	276,000	1,205,959	1,205,959	△369,555	1,393,403	61	1,393,464
当期変動額										
当期純損失(△)					△266,035	△266,035		△266,035		△266,035
譲渡制限付株式報酬			△3,713	△3,713			6,713	2,999		2,999
新株予約権の発行									249	249
新株予約権の失効									△71	△71
減資	△231,000		231,000	231,000						
当期変動額合計	△231,000	-	227,286	227,286	△266,035	△266,035	6,713	△263,036	177	△262,858
当期末残高	50,000	276,000	227,286	503,286	939,923	939,923	△362,842	1,130,367	238	1,130,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△300,323	△260,820
減価償却費	7,779	12,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488	1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,075	480
受取利息及び受取配当金	△78	△159
助成金収入	△2,500	-
支払利息	52	43
関係会社株式評価損	-	9,671
新株予約権戻入益	-	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,693	△10,790
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,838	△26,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	761	954
未払金の増減額 (△は減少)	56,709	18,250
未払又は未収消費税等の増減額	2,121	△5,916
前受金の増減額 (△は減少)	3,209	9,116
預り金の増減額 (△は減少)	6,772	1,409
その他	△17,778	17,826
小計	△274,371	△233,319
利息及び配当金の受取額	78	159
利息の支払額	△52	△43
助成金の受取額	2,500	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,549	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,295	△233,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252	△111,324
子会社株式の取得による支出	-	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△24,032
関係会社貸付けによる支出	-	△10,000
関係会社貸付金の回収による収入	3,333	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△172,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△831	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△3,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,045	△408,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,273	1,563,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,563,228	1,154,420

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、事業活動に及ぼす影響は現時点ではほぼ解消され、軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの判断をしております。

上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済への影響によっては、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度 (2022年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

当事業年度 (2023年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職種	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LINKBAL VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会 主義共 和国	88,117 (米ド ル)	システ ム開発	所有 直接100%	システム 開発受託	資金の 貸付 (注1)	-	1年内 回収予 定の関 係会社 長期貸 付金	833
							受取 利息	52	未収 入金	279
							業務 委託 (注2)	35,560	未払金	3,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。

2. 業務委託は、業務委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職種	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LINKBAL VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会 主義共 和国	88,117 (米ド ル)	システ ム開発	所有 直接100%	システム 開発受託	資金の 貸付 (注1)	10,000	1年内 回収予 定の関 係会社 長期貸 付金	6,314
							受取 利息	136	関係会 社長期 貸付金 (注3)	1,185
							業務 委託 (注2)	37,125	未払金	2,936
	株式会社 MiDATA	東京都 中央区	30,000 (千円)	AI開発事 業及びAI コンサル ティング 事業	所有 直接100%	AI 開発受託	-	-	立替金	1,570

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。

2. 業務委託は、業務委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 同額を貸倒引当金繰入に計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	74.51円	60.40円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.71円	△14.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△312,197	△266,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△312,197	△266,035
普通株式の期中平均株式数(株)	18,699,740	18,709,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の発行 ①第2回 新株予約権 新株予約権の数 45個 ②第3回 新株予約権 新株予約権の数 30個 ③第5回 新株予約権 新株予約権の数 355個 ④第6回 新株予約権 新株予約権の数 180個	2018年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の発行 ①第3回 新株予約権 新株予約権の数 30個 2023年3月15日開催の取締役会決議による新株予約権 ②第7回 新株予約権 新株予約権の数 130個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。